

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年8月8日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）
【会社名】	株式会社ココスジャパン
【英訳名】	COCO'S JAPAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 住田 正則
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03 - 6833 - 8000（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室ゼネラルマネジャー 額川 幸夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03 - 6833 - 8000（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室ゼネラルマネジャー 額川 幸夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 累計期間	第39期 第1四半期 累計期間	第38期
会計期間	自2015年 4月1日 至2015年 6月30日	自2016年 4月1日 至2016年 6月30日	自2015年 4月1日 至2016年 3月31日
売上高 (千円)	14,298,380	13,715,968	58,511,610
経常利益 (千円)	356,150	379,767	2,535,130
四半期(当期)純利益 (千円)	179,509	206,406	1,487,476
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,198,904	3,198,904	3,198,904
発行済株式総数 (株)	17,268,273	17,268,273	17,268,273
純資産額 (千円)	21,892,851	22,999,888	22,997,150
総資産額 (千円)	27,647,136	28,444,334	29,247,582
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	10.58	12.16	87.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	24.00
自己資本比率 (%)	79.2	80.9	78.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間(2016年4月1日から2016年6月30日まで)におけるわが国経済は、雇用環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、世界経済の下振れリスクの高まり等により、株価や為替相場の不安定感が増すなど、先行き不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、個人消費が本格回復に至らない中、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと当社は、安全でおいしい「食」の提供と質の高いサービスを通じてお客様に豊かさや幸せを提供することに全力で取り組んでまいりました。

当第1四半期会計期間末の店舗数につきましては、1店舗の出店(直営)を行った結果、576店舗(直営498店舗、ライセンサー78店舗)と前期末比1店舗の純増となりました。

売上高につきましては、店舗のQ Q S C(クオリティ・クイックサービス・クリーンネス)を磨き上げるとともに、お得なセットメニューの提案や健康志向メニューの導入、新商品であるプレミアムハンバーグをメインとしたT V C M放映等を行ったものの、業界全体の景況感の影響もあったことから、既存店売上高前年比は93.4%と、前年同期を下回る結果となりました。

一方、利益面につきましては、コストコントロールの徹底により、前年同期比で増益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高137億15百万円(前年同期比4.1%減)、営業利益3億56百万円(同2.4%増)、経常利益3億79百万円(同6.6%増)、四半期純利益2億6百万円(同15.0%増)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,100,000
計	46,100,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2016年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,268,273	17,268,273	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	17,268,273	17,268,273	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2016年4月1日～ 2016年6月30日	-	17,268,273	-	3,198,904	-	3,014,004

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2016年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2016年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 295,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,970,100	169,701	-
単元未満株式	普通株式 2,273	-	-
発行済株式総数	17,268,273	-	-
総株主の議決権	-	169,701	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

2016年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ココスジャパン	東京都港区港南二丁目18番1号	295,900	-	295,900	1.71
計	-	295,900	-	295,900	1.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、2016年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2016年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693,730	597,386
売掛金	696,461	625,784
商品	44,515	44,713
原材料及び貯蔵品	327,888	355,759
関係会社短期貸付金	3,469,775	2,719,758
その他	1,058,965	1,092,166
流動資産合計	6,291,336	5,435,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,366,805	36,602,024
減価償却累計額	23,895,145	24,252,771
建物及び構築物(純額)	12,471,660	12,349,252
機械装置及び運搬具	4,746,675	4,815,769
減価償却累計額	2,894,286	2,987,465
機械装置及び運搬具(純額)	1,852,388	1,828,304
その他	6,741,558	7,028,322
減価償却累計額	4,844,375	4,912,080
その他(純額)	1,897,183	2,116,242
有形固定資産合計	16,221,232	16,293,799
無形固定資産	418,680	405,671
投資その他の資産		
差入保証金	4,730,178	4,731,871
その他	1,586,154	1,577,423
投資その他の資産合計	6,316,332	6,309,294
固定資産合計	22,956,245	23,008,764
資産合計	29,247,582	28,444,334
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,853,148	1,648,425
未払法人税等	685,801	135,632
賞与引当金	250,058	66,262
その他	3,253,763	3,394,029
流動負債合計	6,042,771	5,244,350
固定負債		
資産除去債務	161,753	162,381
その他	45,906	37,713
固定負債合計	207,660	200,095
負債合計	6,250,431	5,444,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,904	3,198,904
資本剰余金	3,014,004	3,014,004
利益剰余金	17,213,097	17,215,835
自己株式	428,854	428,854
株主資本合計	22,997,150	22,999,888
純資産合計	22,997,150	22,999,888
負債純資産合計	29,247,582	28,444,334

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上高	14,298,380	13,715,968
売上原価	5,020,204	4,517,910
売上総利益	9,278,176	9,198,058
販売費及び一般管理費	8,929,502	8,841,060
営業利益	348,674	356,998
営業外収益		
受取利息	8,005	7,542
受取賃貸料	44,443	35,235
その他	12,594	14,225
営業外収益合計	65,043	57,003
営業外費用		
支払利息	1,044	530
賃貸費用	39,758	30,151
その他	16,764	3,552
営業外費用合計	57,567	34,234
経常利益	356,150	379,767
特別利益		
その他	425	91
特別利益合計	425	91
特別損失		
固定資産処分損	12,162	5,484
その他	1,000	-
特別損失合計	13,162	5,484
税引前四半期純利益	343,413	374,375
法人税、住民税及び事業税	54,116	56,035
法人税等調整額	109,788	111,933
法人税等合計	163,904	167,969
四半期純利益	179,509	206,406

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
減価償却費	638,613千円	635,826千円
のれんの償却費	4,901	8,672

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月17日 定時株主総会	普通株式	203,668	12	2015年3月31日	2015年6月18日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月17日 定時株主総会	普通株式	203,668	12	2016年3月31日	2016年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自2015年4月1日 至2015年6月30日)

当社は、外食事業単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自2016年4月1日 至2016年6月30日)

当社は、外食事業単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円58銭	12円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	179,509	206,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	179,509	206,406
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,972	16,972

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年8月8日

株式会社ココスジャパン

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココスジャパンの2016年4月1日から2017年3月31日までの第39期事業年度の第1四半期会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココスジャパンの2016年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。